

Topics 2018年10月 茨城県内

上旬

- ▶ 1日 下妻市は、「しもつま元気ポイント事業」を開始、各種検診の受診や健康づくりイベント等の対象事業への参加等でポイントを取得し、市内協力店でのサービス、市の特産品等の特典と交換
- ▶ 1日 常陸大宮市は、子育て世代包括支援センター「ぬくもり」を開設、母子保健コーディネーターや子育てコンシェルジュが中心となり、妊娠や出産・子育て期に切れ目のない支援や相談等を実施
- ▶ 3日 風景街道関東地方協議会は、茨城県の「いたこあやめ花街道」を日本風景街道関東優秀活動賞（観光振興への寄与部門）に選定（関東管内20ルートの2016・17年度の活動を対象に選定）
- ▶ 3日 鉾田市は、「保育士就労支援補助金」制度を開始、2018年10月1日以降に市内の私立保育園で保育士として勤務を開始した方に就職準備金（新規採用者）、生活準備金（新規賃貸住宅居住者）、実務経験加算金（2年以上の実務経験者の復職）をそれぞれ5万円ずつ支給
- ▶ 4日 経済産業省と独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）は、「地域への対日直接投資サポートプログラム」の支援対象自治体に茨城県つくば市を選定（全国で24自治体が対象）
- ▶ 5日 茨城県・県内市町村・関係団体・ほしいも生産者等は、地域の協議会である「茨城県ほしいも協議会」を設立、県産ほしいもの品質向上や販売促進、ブランド化に取組み
- ▶ 6日 茨城県は、フランス・エソンヌ県と「茨城県とエソンヌ県との友好に関する協定書」を締結、1986年に友好提携を締結したものの99年に交流が中断、19年振りに交流が再開
- ▶ 9日 古河市と茨城県古民家再生協会等は、「歴史的建築物活用に関する協力協定」を締結、市内に所在する古民家等の歴史的建築物を活用した事業活動において連携・協力

中旬

- ▶ 11日 茨城県は、2019年度「予算要求の基本方針」を公表、一般行政費等の要求限度額は18年度当初予算と同額以内に設定、一方で義務的経費、公共事業費は所要額を認めるほか、要求上限を設けない「新しい茨城づくり特別枠」（一般経費）を引続き設定、マイナスシーリングは行わず
- ▶ 12日 茨城県人事委員会は、県職員の平均月給を609円（改定率+0.16%）、期末・勤勉手当（ボーナス）を0.05月分（4.40月→4.45月）引上げることが勧告、5年連続の引上げ
- ▶ 15～19日 「第17回世界湖沼会議 いばらき霞ヶ浦2018」をつくば国際会議場で開催、湖沼の恵みを次世代に引継ぐこと等の重要性を全世界にアピールする「いばらき霞ヶ浦宣言2018」を発売
- ▶ 15日 神栖市は、市コミュニティバスの新規路線社

会実験の実施（2018年11月1日～19年10月31日）を公表、「平泉関下～小見川駅」、「息栖神社～ふれあいセンター湯楽々」間を運行

- ▶ 15日 民間調査機関の株式会社ブランド総合研究所による「地域ブランド調査2018」によれば、都道府県魅力度ランキングで茨城県は第47位と6年連続で最下位
- ▶ 18日 常総市は、「多子世帯子育て応援金」制度の開始を公表、市在住で義務教育期間にある第3子に1万円、第4子に2万円、第5子以降に3万円を保護者に年1回支給
- ▶ 19日 茨城県は、「いばらき宇宙ビジネス創造プラットフォーム」をつくば市のいばらきサロン内に開設、宇宙ビジネスの創出・参入を目指す企業や個人の各種相談に対しワンストップサービスを提供
- ▶ 20～21日 小美玉市で「第1回全国ヨーグルトサミット in小美玉」を開催、全国16自治体と28メーカーが参加し、名物ヨーグルト総選挙やご当地ヨーグルト物産展、講演や事例発表等を実施

下旬

- ▶ 21日 取手市は、市オリジナルアニメーション「いいな、いいな。取手っていいな。」をYouTubeの市公式チャンネルで公開開始、市の春・夏・秋・冬、四季折々のイベントや風景をテーマに制作
- ▶ 23日 茨城県によれば、台風第24号（9月30日～10月1日）による県内の農作物等被害額は11.0億円（農作物：5.6億円、農業用施設：5.0億円等）、ほぼ全県に亘り被害が発生
- ▶ 24日 茨城空港は、フジドリームエアラインズ（FDA）が2019年3月23～25日に「茨城～与那国島・宮古島」間のチャーター便を運航することを公表、旅行会社が本チャーター便を利用した旅行商品を販売
- ▶ 30日 茨城県によれば、県内の2018年上期（1～6月）の工場立地動向（電気業を含む製造業等）は、立地件数27件（全国第4位、前年同期比+12.5%）、立地面積37ha（同第3位、同▲18.3%）、県外企業立地件数11件（同第2位、同▲31.3%）（[p.28 経済情報ピックアップ参照](#)）
- ▶ 30日 茨城労働局によれば、2019年3月に卒業予定の高校生の就職内定率（18年9月末現在）は64.3%と前年同期に比べ+1.2ポイントの上昇、求人数は1万806人と同+10.9%の増加
- ▶ 31日 関東農政局によれば、茨城県における2018年産水稻の作付面積は68.4千haと前年に比べ+0.3千haの増加、作況指数（10月15日現在）は99（10a当たり予想収量524kg）で「平年並み」
- ▶ 31日 水戸市は、千葉県6市（松戸市、柏市、流山市等）と「原子力災害における水戸市民の県外広域避難に関する協定」を締結、市民の避難所への誘導、避難所の開設・運営、物資不足時の支援等で協力

Topics 2018年10月 国内・国外

上旬

- ▶ 1日 日本銀行「短観—2018年9月—」によれば、大企業製造業の業況判断DIは+19と6月調査に比べ▲2ポイントの悪化、先行きは+19(最近比横ばい)、2日 同「企業の物価見通し」(全規模全産業)は、1年後+0.8%(6月比▲0.1ポイント)、3年後+1.1%、5年後+1.1%(各々同横ばい)
- ▶ 1日 本庶佑 京都大学特別教授がノーベル生理学・医学賞を受賞、日本人のノーベル賞受賞者は26人目(米国籍者を含む)
- ▶ 2日 第4次安倍改造内閣が発足、復興・国土強靱化の推進、頑張った人が報われる経済成長、全ての世代が安心できる社会保障改革等を掲げた基本方針を閣議決定、24日 第197回臨時国会を召集、会期は12月10日までの48日間、安倍総理が所信表明演説を実施
- ▶ 5日 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」(2018年9月)によれば、消費者の現在の景況感DI(1年前に比べ「良くなった」-「悪くなった」)は▲13.3と6月調査に比べ▲3.4ポイントの悪化
- ▶ 8日 国際通貨基金(IMF)によれば、世界経済成長率見通しは2018年、19年ともに+3.7%と7月時点見通しに比べ各々▲0.2ポイント低下、日本の見通しは+1.1%(同+0.1ポイント)、+0.9%(同横ばい)
- ▶ 9日 財務省「国際収支状況(速報)」によれば、8月の経常収支は1兆8,384億円と前年同月に比べ▲5,623億円黒字幅が縮小、うち貿易収支は▲2,193億円と同▲5,539億円減少し赤字に転化

中旬

- ▶ 12日 国税庁によれば、2017年度法人税申告所得金額は70兆7,677億円と前年度に比べ+11.5%の増加、8年連続で増加し過去最高を記録、黒字申告割合は34.2%と同+1.0ポイントの上昇
- ▶ 15日 政府は、2018年度補正予算を臨時閣議で決定、歳出合計9,356億円(災害からの復旧・復興<7,275億円>、学校の緊急重点安全確保対策<1,081億円>、予備費の追加<1,000億円>)
- ▶ 15日 安倍総理は、臨時閣議で2019年10月1日に消費税率を8%から10%に引上げることを表明、幼児教育の無償化、軽減税率の導入、引上げ前後の消費を平準化するための支援策、大型耐久消費財の税制・予算措置等につき、経済対策の取纏めを関係閣僚に指示
- ▶ 16日 日本政府観光局(JNTO)によれば、9月の訪日外国人客数は216.0万人と前年同月に比べ▲5.3%の減少、台風第21号や北海道胆振東部地震の影響により5年8か月振りに減少
- ▶ 16日 観光庁によれば、2018年7~9月期の訪日外

国人旅行消費額(速報)は1兆884億円と前年同期に比べ▲11.6%の減少、1人当り旅行支出は15.6万円と同▲6.0%の減少

- ▶ 16日 世界経済フォーラム「世界競争力報告2018」によれば、日本の国際競争力は140か国・地域の中で第5位(前年第9位)、第1位は米国、第2位はシンガポール、第3位はドイツ
- ▶ 18日 ラムサール条約湿地登録簿に志津川湾(宮城県)、葛西海浜公園(東京都)を新規登録、円山川下流域・周辺水田(兵庫県)の登録区域を拡張、わが国のラムサール条約湿地数は52カ所に
- ▶ 19日 中国国家统计局によれば、2018年7~9月期の中国実質国内総生産(GDP)は、前年同期に比べ+6.5%の増加、前4~6月期(+6.7%)に比べ伸び率は▲0.2ポイントの低下

下旬

- ▶ 23日 内閣府は、10月の月例経済報告において、わが国の景気は「緩やかに回復している」と前月の判断を据置き、輸出の判断を引下げ
- ▶ 23日 厚生労働省によれば、2017年企業等労働者の年次有給休暇の取得率は51.1%と前年に比べ+1.7ポイントの上昇、勤務間インターバル制度の導入企業は1.8%と同+0.4ポイントの上昇
- ▶ 23日 厚生労働省によれば、新規大卒就職者(2015年3月卒)の就職後3年以内の離職率は31.8%と前年に比べ▲0.4ポイントの低下、高卒就職者(同)は39.3%と同▲1.5ポイントの低下
- ▶ 25日 欧州中央銀行(ECB)理事会は、政策金利0.00%、中央銀行預金金利-0.40%で据置き、ユーロ資産買入プログラムの運用方針を維持(購入額:12月末まで150億ユーロ/月、年明け後はゼロ<12月末時点の資産残高を維持>)
- ▶ 26日 米商務省によれば、2018年7~9月期の米国実質国内総生産(GDP、速報値、季節調整済み)は、前期比年率換算で+3.5%の増加(4~6月期<+4.2%>比▲0.7ポイント)
- ▶ 30日 欧州連合(EU)統計局によれば、2018年7~9月期のユーロ圏実質国内総生産(GDP、速報値、季節調整済み)は、前期比年率換算で+0.6%の増加(4~6月期<+1.8%>比▲1.2ポイント)
- ▶ 31日 日本銀行は、金融政策決定会合において、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の金融市場調節方針・資産買入れ方針等の現状維持を決定
- ▶ 31日 米国を除くTPP参加11か国の協定「TPP11」の2018年12月30日発効が決定、事務局を務めるニュージーランドが発効に必要な6か国、メキシコ、日本、シンガポール、ニュージーランド、カナダ、オーストラリアの国内手続きが終了したと発表